

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	21600 労働諸費(雇用対策協議会)	予算科目	会計 一般	款 5	項 1	目 1	所管課 商工観光課	担当班 商工労政班	
実施体系	基本施策 4 雇用の確保 施策の展開 10 労働・雇用対策の充実	根拠法令	旭市雇用対策協議会規約及び旭市補助金等交付規則					事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) 重1 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
戦略事業		戦略事業	44 旭市雇用対策協議会への支援						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	●雇用対策協議会への補助金交付及び協議会事務局事務を行う。 【補助金額】1社あたり13,500円(平成23年度までは15,000円) 【雇用対策協議会の活動】①市内企業の雇用の維持、創出。②会員企業相互の交流と関係機関との連携強化。③勤労者の福利厚生 の充実と就労環境の向上。①～③を目的とした旭市雇用対策協議会の事務局として各種事業を企画・実行する。 【雇用対策協議会会費】会員企業から1社あたり24,000円+従業員×300円(令和2年度より)	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
産業界と関係機関との連携を強化し、地域における雇用を促進するとともに、企業サイドとしても優秀な人材の確保や就労環境の向上に向けた事業を実施することで、旭市の産業発展に寄与することを目的として始まった。	昭和45年、旭市雇用対策協議会が設立された当初は、企業の人材を確保するため、職場見学会などを行い学校とのパイプ的役割を果たしていたが、最近では雇用情勢が厳しいため、企業間の交流や福利厚生が主になっている。	役員会開催時「企業ごとに抱えている雇用に係る諸問題の情報を共有できる体制を作りたい。」「新規企業の誘致をするために、市内企業に協力をお願いしたらどうか。」などの意見があった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	永年勤続表彰等会議費、研修費、大会運営費等	千円	540	567			540
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)	540	567			540
1.国庫支出金		千円	540	567			540
2.都道府県支出金		千円					
3.地方債		千円					
4.その他		千円					
5.一般財源		千円	540	567			540

前年度増減理由: コロナ禍により各種事業を中止したため、運営費補助金を申請しなかった(R2, R3)

従事職員数: 常時 1人 最大 2人 × 1日 = 延べ 2人

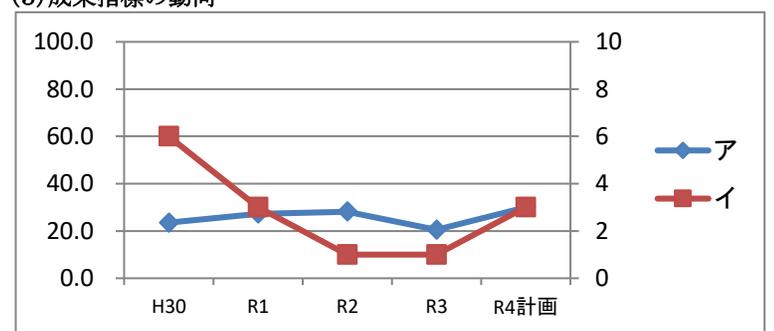
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
3年度実績(3年度に行った主な活動) 合同企業説明会(企業PR資料配布)、永年勤続者表彰を実施	旭市雇用対策協議会事業実施数(福利厚生等の場の提供数)	件	18	13	2	3	14
	参加人数の合計(事業への参加人数)	人	738	931	6	23	800
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図: 旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員 ・企業間の連携を図る・勤労者の福利厚生及び就労環境が向上する	企業参加率(事業平均参加企業数/会員企業数)	%	23.5	27.3	28.2	20.5	30.0
対象意図: 旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員 ・会員企業の雇用確保に資する。 ・雇用確保による就労環境向上。	企業の雇用確保に係る機会数(合同企業説明会等雇用確保のための事業回数)	回	6	3	1	1	3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	
	大きい	普通	小さい	
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		①	②	③
		④⑤	⑥	⑦⑧
		⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	コロナ禍のため、検討の結果、計画した事業の実施を見送った。											
② 成果の状況	成果指標A	成果指標B	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】(低下の場合、その理由)	成果指標A	成果指標B	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							A	3.7	3.8	0.9	△7.7	9.5
							I	3	△3	△2	0	2
③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()								
	R4.4月以降	感染防止対策を講じた上で、R5.3月卒業の高校生を対象とした合同企業説明会を実施		企業は人手不足の状況が続いている。アフターコロナを見据えながら、今後も引き続き、雇用確保を中心とした活動を実施していく。								

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	21700 職業相談室運営支援事業	予算科目	会計 一般	款 5	項 1	目 1	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班	
基本施策	4	雇用の確保	根拠法令	旭市地域職業相談室管理運営要綱				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) 重1 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	10	労働・雇用対策の充実	戦略事業	43 地域職業相談室運営支援事業								
施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	平成18年7月から国と市が連携して地域に密着した雇用対策事業の促進を目的に、求職者への情報発信の場として、地域職業相談室を開設している。(職員:ハローワーク3名、市臨時職員1名) 【地域職業相談室実施業務】①求職者へ職業相談、②職業紹介、③求人自己検索機を活用した求人情報の提供 【営業時間】 平日9:00～16:30 【設備】求人自己検索機7台	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和55年に銚子市公共職業安定所と共同で高齢者パートタイマー職業相談室を設置し運営していたが、端末の導入等の機能強化と対象者の年齢制限を撤廃して平成18年に職業相談室として事業を開始した。	社会経済の状況により利用者(職業相談室相談件数)については、平成21年をピークに減少している。	利用者から「相談室が設置され、ハローワークちよしまで行かなくても身近に情報を得ることができるようになった」との意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 通信運搬費	臨時職員労災等保険料
2. 賞金	
3. 需用費	28 職業相談室修繕料
4. 報酬	871 会計年度任用職員報酬
5. その他	65 会計年度任用職員交通費
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	1. 通信運搬費	千円	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
		2. 賞金	千円	1,029	1,050			240
		3. 需用費	千円		45	1	28	50
		4. 報酬	千円			974	871	1,029
		5. その他	千円	13	13	39	65	1,174
		事業費計(A)	千円	1,042	1,108	1,014	964	2,493
財源		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	1,042	1,108	1,014	964	2,493

前年度増減理由	看板設置及び会計年度任用職員の退職等による報酬の減小
---------	----------------------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

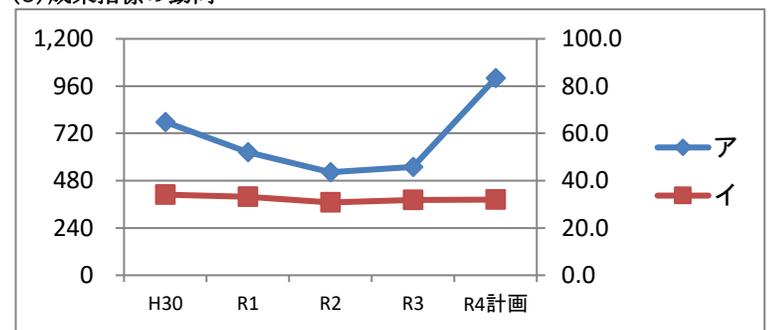
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 求職者への職業相談、職業紹介、求人検索機を活用した求人情報の提供を行った。広報・市ホームページ等で周知を行い、利用者の増加を図った。	ア 職業相談室開設日	日	244	240	243	242	243
		イ 紹介件数(年間)	件	2,279	1,881	1,696	1,729	3,500
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 求職者 身近な場所で就業相談ができる	ア 職業相談室利用者の就職者数	人	777	624	523	550	1,000
	対象意図 求職者 就業する	イ 職業相談室利用者の就職率(就職件数/紹介件数)	%	34.1	33.2	30.8	31.8	32.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
		④	(4)
		①	
		②	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症の影響による企業求人の減少等により紹介件数が減ったと考えられる。				
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	数値増=成果向上	向上	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)			数値増=成果向上	向上	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	求職者が少ないため、職業相談室利用者数及び就職者数の向上は難しいと思われるが、相談室の周知に力を入れ、認知の徹底を図っていく。
	R4.8月	職業相談室の利用促進のため、広報等により周知を行う。	R4.8月頃		

事務事業名	コード 26600	消費者保護対策事業 ① (消費生活相談体制の充実)(多重債務者の支援)	予算科目 一般	会計 一般	款 7	項 1	目 1	所管課 商工観光課	担当班 商工労政班	事業種別 <input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	30	消費者の保護	根拠法令	消費者安全法及び消費者基本法等						
施策の展開	65	消費者保護対策の推進	戦略事業	264 消費生活相談体制の充実						
施策の展開			戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	【消費生活相談体制の充実】 消費生活センターにおいて、事業者とのトラブルに悩む市民に対し、専門的な助言やあっせんを行い、被害の救済を図る。 【多重債務者の支援】 借金返済に苦しむ市民に対し必要な情報を提供し、法律専門家へ確実に引き継ぐなど、多重債務からの救済を行う。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
昭和44年5月地方自治法改正により、消費者保護行政が地方公共団体の事務となり、様々な相談に専門の相談員が対応している。	消費者安全法施行に伴い、23年度に旭市消費生活センターを設置。その後相談日の増設、相談員の増員を行い、消費者行政の強化を図り、相談件数は増加している。また、相談内容も多様化・複雑化し相談員の更なるスキルアップが求められている。	相談者からは「相談してよかった」「また困ったことがあったら相談したい」と丁寧な対応に感謝する言葉があった。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.報酬	4,919 相談員報酬
2.報償費	576 研修会等講師謝礼
3.旅費	13 研修会等参加費
4.その他	699 啓発物資等購入費ほか
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	102 千葉県消費者行政推進事業補助金
3.地方債	
4.その他	金融広報推奨事業助成

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.報酬	千円	3,483	3,726	4,324	4,919	6,248
2.報償費	千円	580	616	546	576	616
3.旅費	千円	183	185	19	13	201
4.その他	千円	572	390	602	699	473
事業費計(A)	千円	4,818	4,917	5,491	6,207	7,538
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円	2,342	1,714	74	102	196
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	2,476	3,203	5,417	6,105	7,342

前年度増減理由	相談員を1人増員したため。
---------	---------------

従事職員数 常時 2人 最大 4人 × 1日 = 延べ 4人

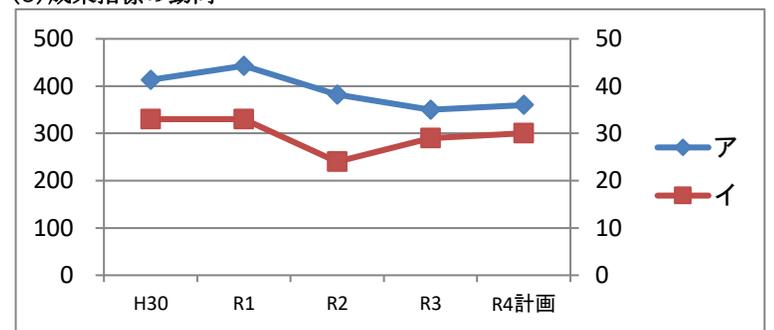
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 消費生活相談事業・多重債務者支援	ア 相談窓口開設日数(年間)	日	247	240	246	246	245
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 多重債務相談会等(相談会・庁内連絡会議、職員研修会)開催回数	回	6	8	4	6	4
	対象意図 全市民 ・消費者被害にあったときは、いつでも相談でき、専門的な助言やあっせんにより被害を解決できる。	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図		ア 旭市消費生活センターの相談対応件数(多重債務に関する件数を除く)(適切な被害の回復、相談対応の充実)	件	413	443	382	350	360
		イ 旭市消費生活センターの多重債務に係る相談対応件数(適切な被害の回復、相談対応の充実)	件	33	33	24	29	30

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			(11)
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							ア	14	30	△61	△32	10
							イ	9	0	△9	5	1
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性									
	R5.3月末	新型コロナウイルスの影響で、対面研修が減っているため、オンラインでの研修を活用し、相談員のスキル向上を図る。	拡大 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()	R5.3月末 感染症対策を行ったうえで、週末消費生活センター等の開設により、相談機会の増加を促す。						

事務事業名	コード 26600	消費者保護対策事業 (消費者啓発・消費生活講座の開催)(品質表示等の適正化)	予算科目 ②	会計 一般	款 7	項 1	目 1	事業種別 <input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 30	消費者の保護	根拠法令 消費者安全法及び消費者基本法等	戦略事業 265	消費者啓発・消費生活講座の開催			
	施策の展開 65	消費者保護対策の推進	戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	【消費者啓発・消費生活講座の開催】 ①消費者被害の未然防止のため、消費生活講座や出前講座を実施する。また、啓発リーフレットの作成・配布を行う。 ②市民で構成する消費生活サポーター制度により、地域内で消費者問題の相談ができるよう組織する。 【品質表示等の適正化】 製品による消費者トラブルを防ぐため、製品の適正表示について市内販売店への立入検査を行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
昭和44年5月地方自治法改正により、消費者保護行政が地方公共団体の事務となり、様々な啓発活動等を実施している。	消費生活トラブルの内容は、常に変化し多様化しており、特にIT関連トラブルは増加している。被害の未然防止を図るためには、迅速で適切な周知を実施しなければならず、情報収集や知識の習得が必要である。
	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
	・啓発チラシを見てトラブル防止ができた。 ・消費生活サポーターが定期的に地域をまわってくれるので、気軽に相談できる。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.報償費	研修会講師謝礼
2.需用費	182 啓発物資購入ほか
3.役務費	17 啓発物資送料ほか
4.その他	啓発イベント参加費用ほか
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	28 千葉県消費者行政推進事業補助金
3.地方債	
4.その他	89 金融広報推奨事業助成

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.報償費	千円	46	41			120
2.需用費	千円	284	167	247	182	341
3.役務費	千円	2	19	19	17	31
4.その他	千円	10	10			10
事業費計(A)	千円	342	237	266	199	502
財源						
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円		40	40	28	28
3.地方債	千円					
4.その他	千円	100	114	133	89	
5.一般財源	千円	242	83	93	82	474

前年度増減理由	啓発用消耗品購入数減少のため。
---------	-----------------

従事職員数 常時 1人 最大 3人 × 2日 = 延べ 6人

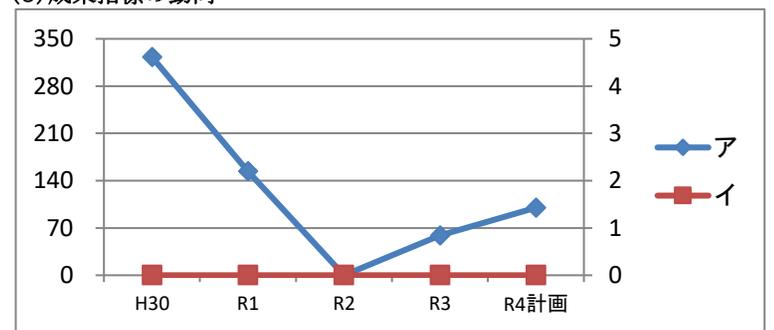
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) センター周知事業・消費者啓発事業・立入検査	ア 消費生活講座・出前講座開催回数	回	12	8	0	3	4
		イ 品質表示法に係る立入検査回数	回	1	1	1	1	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 全市民 意図 ・市民が被害にあわないよう、必要な情報が得られ、消費者教育を受けられる。 対象	ア 消費生活講座・出前講座参加者数(参加者数から消費者啓発の充実度を見る)	人	323	154	0	59	100
		イ 品質表示法に係る立入検査における違反件数	件	0	0	0	0	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果							
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3				
	普通	ある程度ある							
	小さい	ほとんどない							
		評価結果	①	②	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨
				(4)					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症の影響から一部イベントの開催が困難であったため。
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 R5.3月末 内容 感染症対策を実施したうえで、出前講座等を実施。 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他() R5.3月末 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、市イベント等での相談窓口や啓発活動の実施を検討。
評価内容	成果動向 ア 53 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画 イ 0 0 0 0 0

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 26700	商工業振興事務費	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	所管課 商工観光課	担当班 商工労政班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
①		(商業関係団体への支援)(異業種間交流の促進)	根拠法令	旭市補助金等交付規則							
施策体系	基本施策 2	商工業の振興	戦略事業	28 商業関係団体への支援							
	施策の展開 4	商業の振興	戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 35 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	【商工会運営費等補助金】 旭市商工会に運営費等の補助金を交付(支出)する事業。 ※旭市商工会は、「商工会法」に基づき設立された、市内の商工業の総合的な改善・発達の中心的な役割を果たしている経済団体。(R2会員数 1,500 事業所) 【異業種間交流事業】 「地域振興交流会」として講演会を行い、市内の経営者などが一同に会し、意見交換等を行う事業であり、例年、毎年1月に実施している。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
地元の小売業者、工業者を支援することにより、地域商業の活性化を図るため。 異業種間交流事業については、経営者間の連携を図り、地域産業の活性化を図るため、平成2年より実施されている。	景気の低迷、事業所数の減少、事業主の高齢化・後継者不足問題等。	【商工会】経営発達支援計画により商工会の組織・機能強化を推進する。 【交流会】参加者数が講師の知名度に大きく左右される。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 商工会育成補助金	
2. 商工会運営費	15,500
3. 商工会館修繕	
4. 地域振興交流会費	講演会講師派遣委託費、会場借上料、チラシ印刷費
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 商工会育成補助金	千円					
財源	2. 商工会運営費	千円	15,270	15,270	15,270	15,500	15,500
	3. 商工会館修繕	千円					
	4. 地域振興交流会費	千円	368	327			484
	事業費計(A)	千円	15,638	15,597	15,270	15,500	15,984
	1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円						
3. 地方債	千円						
4. その他	千円						
5. 一般財源	千円	15,638	15,597	15,270	15,500	15,984	

前年度増減理由	商工会育成補助金が増額したため。
---------	------------------

従事職員数 常時 1人 最大 5人 × 1日 = 延べ 5人

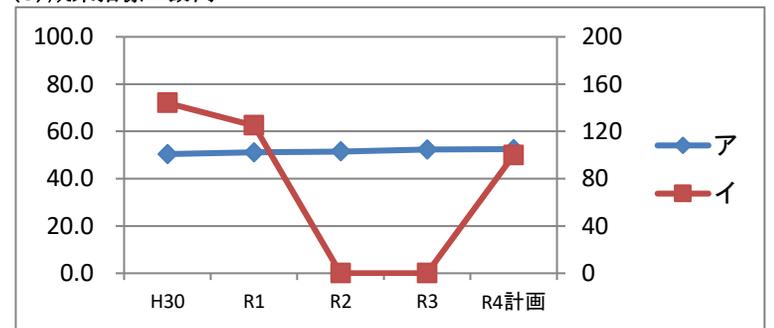
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・商工会への補助金交付 ・補助金要望に関する商工会との打合せ ・商工会が実施する創業支援事業への支援 ・地域振興交流会実施可否の検討	ア 地域総合振興事業の実施項目数	項目	15	15	15	14	13
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ (経営革新、経営一般、情報化、金融、税務等)	件	1,199	1,578	1,977	1,567	1,600
	対象意図 ・商工会 ・市内の商工業者 ・商工会自体の組織強化(財政基盤強化)を進める。 ・市内商工業者が商工会員となる。 対象意図 市内事業者 異業種の事業者と交流する	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
		ア 商工会員組織率(会員数÷市内商工業者数×100)	%	50.4	51.1	51.5	52.3	52.5
		イ 地域振興交流会への参加者数	人	144	125	0	0	100

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	評価結果
	普通	ある程度ある	中位 1/3	①
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨
				(4)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 順調	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調	<input type="checkbox"/> 停滞	<input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	・地域振興交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。				
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()
	R4.8月	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、地域振興交流会の開催を検討。			

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 26700 ②	商工業振興事務費 (創業者等への支援)	予算科目 会計 一般	所管課 商工観光課	商工観光課	担当班 商工労政班	商工労政班
基本施策	2	商工業の振興	根拠法令 産業競争力強化法等	款 7	項 1	目 2	事業種別 <input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) <small>重1</small> <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策の展開	6	新たな地域産業の創出	戦略事業 32	創業支援事業			
施策の展開			戦略事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 28 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	旭市と旭市商工会が連携し、また、市内金融機関、千葉県産業振興センター、日本政策金融公庫、千葉県信用保証協会等の支援機関の協力を得て、旭市内における創業希望者の掘り起こしから創業後までの各段階におけるニーズに適切に対応し長期的に支援する。 ・商工観光課内に創業ワンストップ相談窓口を設置し、創業相談へ対応 ・各種創業支援施策の周知・案内 ・創業セミナーを旭市商工会と共催する	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・旭市創業支援事業計画を策定し、平成28年5月に国から認定を受ける。 ・商工観光課内に創業ワンストップ窓口を設置 ・旭市商工会と連携して創業セミナーを開催	創業希望者の掘り起こし、ワンストップ相談窓口および創業セミナーの周知	創業セミナー受講後、実際に創業に至るケースが出てきており、本事業に対する満足度は高いと思われる。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1. 創業支援事業補助金	400 旭市商工会(認定連携創業支援事業者)への補助
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 創業支援事業補助金	千円	400	400	200	400	400
財源	事業費計(A)		千円	400	400	200	400
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	400	400	200	400	400	

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

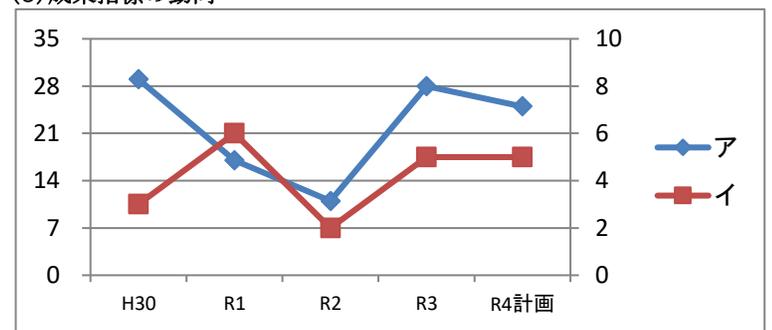
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・創業ワンストップ相談窓口を設置し、相談者へ対応。 各種支援策の説明や、関係機関を案内した。 ・旭市商工会との共催で創業セミナーを開催。(6月・11月)	ア ワンストップ相談窓口での対応数	件	5	7	3	4	5
		イ 創業セミナー開催日数	日	4	4	2	4	4
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 旭市内での創業希望者 創業セミナーへ参加し、創業に必要な知識を習得する。 対象意図 旭市内での創業希望者 特定創業支援事業を受け、国等の制度を利用するために必要な証明書の発行を受ける。	ア 創業セミナー受講者数	人	29	17	11	28	25
		イ 特定創業支援事業による支援を受けたこと証明書の発行数	件	3	6	2	5	5

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3	
	小さい	ほとんどない		
		評価結果	①	②
			③	④
			⑤	⑥
			⑦	⑧
			⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
R4.5 R4.10		創業セミナーの広報等による周知を実施。	R4.10	効果的な周知方法の検討。	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	26800 中小企業金融対策事業	予算科目	会計	科目	項目	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班
基本施策	2	商工業の振興	根拠法令	一般	7	1				
施策の展開	4	商業の振興	戦略事業			2				
施策の展開			戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・市内中小企業者に対し経営の合理化等を図るため、取扱金融機関へ原資を預託し、その10倍を限度額として市内の中小企業者へ事業費等の融資を行う。 ・融資を受けられる限度額 事業資金(運転資金) 1,000万円、事業資金(設備資金) 2,000万円 小規模事業資金(運転資金、設備資金ともに) 500万円 ・平成29年度融資利率 1年以内 2.20%、1年超～3年以内 2.55%、3年超～5年以内 2.75%、5年超～10年以内 2.95%	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・市内中小企業者の資金調達を円滑にし、健全なる経営発展を図るため開始	・東日本大震災や長引く景気の低迷を受け、中小企業者を取り巻く環境はますます厳しいものとなっている。	・金融機関から預託金増額と1件あたりの融資上限額の拡大の要望がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 中小企業金融対策資金預託金	100,000 取扱金融機関への預託金
2. 補償金	代位弁済に伴う損失補償
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	100,000 中小企業金融対策資金預託金元金収入

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 中小企業金融対策資金預託金	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
財源	2. 補償金	千円					10
	事業費計(A)	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,010
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
4. その他	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
5. 一般財源	千円					10	

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

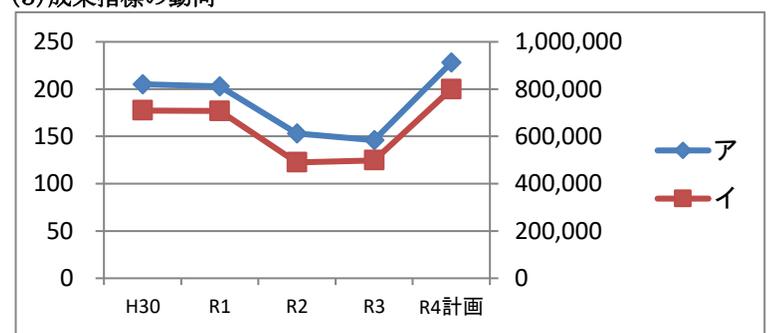
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 取扱金融機関へ原資を預託し、その10倍を限度額として市内の中小企業者へ事業費等の融資を行う。		件	43	54	12	38	50
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 市内の中小企業者 意図 円滑な資金調達により、健全な経営発展が図られる。 対象		件	205	203	153	146	228
		イ 年度末融資総額	千円	709,772	708,057	490,006	498,758	800,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	ある程度ある			
普通				
小さい				(12)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標A	成果指標B	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							ア	△10	△2	△50	△7	82
							イ	△98,893	△1,715	△218,051	8,752	301,242
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()							
	R4.10月頃	制度融資のPRを行う。		通年	例年通り							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 27100 商業活性化推進事業 ① (商店街等施設及び景観整備事業)	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	2 商工業の振興	根拠法令	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金交付要綱等					
施策の展開	4 商業の振興	戦略事業	25 商店街等施設及び景観整備事業					
施策の展開		戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 56 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	●魅力ある商店街形成のため、消費者ニーズに応えた商店街の環境整備を行う。また、商店街が行う施設の整備・改修への助成により、商店街の景観を保持する。 ●補助率：街路灯等の施設整備事業：1/2以内 限度額 1,000万円以内(予算：50万円限度)・施設の改修・改装・商店街の緑化事業等：1/2以内 限度額 50万円以内・駐車場借上げ事業：1/6以内 限度額 年100万円以内
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
・消費者の大型店舗への流失に対応し、商店街における集客力向上に向けた活動等の支援を目的に開始。 ・魅力ある商店街の形成のため、街路灯等の施設整備や商店街の協力による共同駐車場の整備等の環境整備を目的に開始。	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や商店数は年々減少傾向にある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
	・事業対象者から商店街の賑わいの創出は地域産業の発展を図る上で重要であるとの要望や意見がある。 ・電気料金の高騰により街路灯等のLED化の要望がある。また、来客者の安全・安心を図るための駐車場の整備や防犯カメラ等の設置要望がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.商店街等施設及び景観整備事業補助金	500	1,494	1,293	500	500	1,000
景観整備事業・駐車場借上げ料への補助						
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.国庫支出金						
2.都道府県支出金						
3.地方債						
4.その他						
事業費計(A)		1,494	1,293	500	500	1,000
1.国庫支出金						
2.都道府県支出金						
3.地方債						
4.その他						
5.一般財源		1,494	1,293	500	500	1,000

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

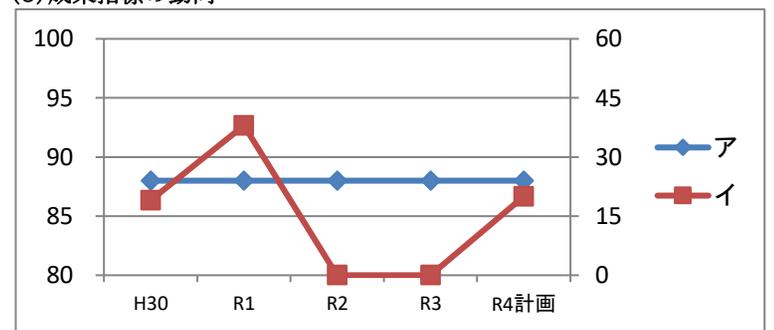
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
3年度実績(3年度に行った主な活動) ・市内商店街への事業啓発及び要望調査 ・商店街施設及び景観整備事業の指導 ・市内商店街への県等の支援策との連携	ア 商店街要望調査数 イ 補助金利用団体	10 5	7 5	12 3	12 3	12 4
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象 ・商工会法に基づく商工会・中小企業等協同組合法に基づく団体・商店会及び通り会等の任意の商店街組織 ・商店街組織が協力し、車社会に対応した駐車スペースの確保を行い商店街への来客者のサービス向上が図られる。 意図 ・商工会法に基づく商工会・中小企業等協同組合法に基づく団体・商店会及び通り会等の任意の商店街組織 ・商店街の街路灯等設備の整備により商店街の安全・安心が図られる。	ア 商店街における共同駐車場の駐車台数 イ 街路灯LED化件数及びアーケード、花壇等設備整備件数	88 19	88 38	88 0	88 0	88 20

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果
成果向上余地 かなりある ある程度ある ほとんどない	コスト比率 下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
大きい 普通 小さい	① ② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨
	(4)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標A 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標I 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 R4.5月頃 内容 商工会と連携し、商店街等への周知を図る 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 () 例年通り

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 27100 ②	商業活性化推進事業 (空き店舗活用事業)	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	2	商工業の振興	根拠法令	旭市空き店舗活用事業補助金交付要綱等				戦略事業	26	空き店舗活用事業			
施策の展開	4	商業の振興	戦略事業										
施策の展開			戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する。行政用語は使わない		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 56 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	●商店街等の振興、活性化による地域経済の発展を図るため、空き店舗に出店する際の経費の一部を助成する。 ●補助の概要 ①店舗改修費等：補助対象経費の2分の1以内で100万円を上限 ②賃借料：補助対象経費の2分の1以内で月額5万円を上限(最大24か月分助成) ※平成31年4月より対象エリアを商店街限定から市内全域に拡大し、①及び②の補助金を併給可能とした。		・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や商店数は年々減少傾向にある。 ・商店街を中心に空き店舗が増加したため、中心市街地を活性化させ賑わいを取り戻す必要がある。	・事業対象者から商店街の賑わいの創出は地域産業の発展を図る上で重要であるとの要望や意見がある。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	・商店街の空き店舗が増加したため、市街地の活性化を図るべく空き店舗を利用した新たな事業への支援を開始。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 空き店舗活用事業補助金	3,670 補助対象事業の出店に係る改修費・賃借料の補助
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 空き店舗活用事業補助金	千円		1,780	1,851	3,670	7,828
事業費計(A)	千円		1,780	1,851	3,670	7,828
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円		1,780	1,851	3,670	7,828

前年度増減理由	旭市内での出店希望者が増加したため
---------	-------------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

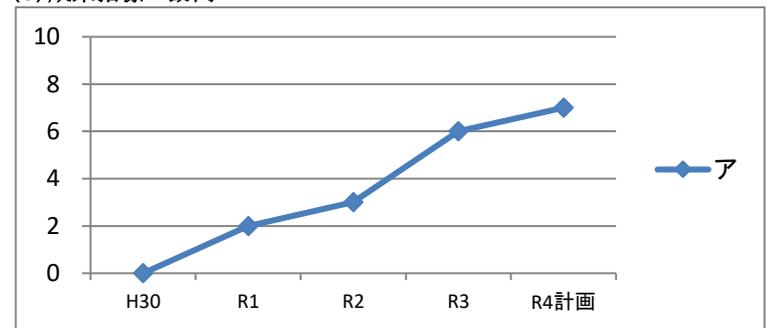
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・市HP掲載による周知活動 ・創業ワンストップ窓口及び創業セミナー利用者に対する周知活動	ア 広報等での周知回数	回	3	1	2	3	3
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 市内の空き店舗において新たに事業を行おうとする個人又は法人。 意図 空き店舗の利活用を通じて、商業の振興及び活性化を図り、地域経済の発展に資する。	ア 空き店舗補助金活用事業件数	件	0	2	3	6	7

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	①
	普通	ある程度ある	中位 1/3	② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	(4)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	29年度 30年度
					1年度 2年度
					3年度 4計画
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()
	通年	広報あさひ、市HP、創業セミナーなどで本制度の周知を図る。	R4.9月頃		商工会と連携し、本制度の利用希望者数を把握する。 募集及び受付方法を検討する。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	27100 商業活性化推進事業 ③ (商店街活性化事業)	予算科目	会計 一般 7 1 2	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	2 商工業の振興	根拠法令	旭市商店街等活性化事業補助金交付要綱等						
施策の展開	4 商業の振興	戦略事業	27 商店街活性化事業						
施策の展開		戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 56 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	①プレミアム商品券事業 ・商店街が実施する使用期限(半年)付き限定プレミアム商品券の販売において、プレミアム(10%上乗せ)分及び発行に係る運営費を助成し、市内における商業の活性化を図っていく。 ・主な支援内容:商店街が実施するイベント事業・講習会開催費用の一部支援。(補助率:1/2以内 30万円上限) ・補助率:補助対象経費の1/2で限度額30万円 ②商工業後継者育成事業補助金(後継者に対する研修補助) ③地区商店街事業助成金(地区商店街で行うポイント事業等に係る費用補助) ④商業振興連合会運営費補助(プレミアム商品券発行に係るチラシ作成費、サマーセール等の費用)			
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等		
・プレミアム付共通商品券は、合併記念とし、市内の商業の活性化を目的に販売開始。 ・消費者の大型店舗への流失に対応し、商店街における集客力向上に向けた活動等の支援を目的に開始。	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や店舗数は年々減少傾向にある。 ・平成23年の東日本大震災の発生による商店の震災復興として発行セット数を増やした。更に平成26年度からの消費増税により消費喚起の必要性が高まっている。	・地域経済を活性化させるひとつの契機として、商店事業者からのプレミアム付共通商品券発行事業の実施要望が多く、商店事業者の満足度は高い。 ・プレミアム付共通商品券は即日完売の状況で市民の満足度も高いと思われる。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.商店街振興事業補助金	67,676	1. 商店街振興事業補助金	千円 17,580	17,541	47,466	67,676	68,300
2.商工業後継者育成事業補助金		2. 商工業後継者育成事業補助金	千円 246	170			300
3.商店街等活性化事業補助金	550	3. 商店街等活性化事業補助金	千円 1,500	1,400	250	550	1,450
		事業費計(A)	千円 19,326	19,111	47,716	68,226	70,050
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円		1. 国庫支出金	千円		13,397		
1.国庫支出金		2. 都道府県支出金	千円				
2.都道府県支出金		3. 地方債	千円	5,000	5,000	7,200	7,200
3.地方債		4. その他	千円	5,000	7,200	7,200	7,828
4.その他	7,200	5. 一般財源	千円	14,326	14,111	27,119	61,026
							62,222

前年度増減理由: 新型コロナウイルス感染症への経済対策の強化(30%プレミアム商品券発行を15,000セットから20,000セット)のため

従事職員数: 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

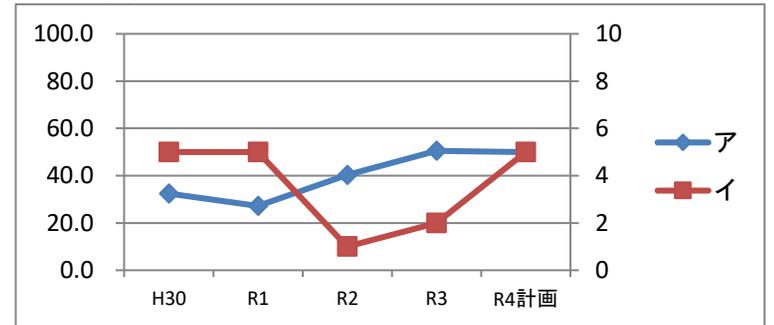
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・プレミアム付共通商品券発行事業に対する補助金交付 ・商店街実施のイベント事業助成	ア プレミアム付共通商品券発行部数	セット	17,000	17,000	15,000	20,000	20,000
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 補助金利用団体	団体	5	5	1	2	5
	対象:旭市商店街振興連合会(平成30年3月末現在:市内490店舗にて構成) 意図:消費者の市内での消費喚起を促し、中小の店舗の売上が増加する。 対象:・商工会法に基づく商工会・中小企業等協同組合法に基づく団体・商店会及び通り会等の任意の商店街組織 意図:・消費者の大型店舗等への流失を少しでも止め、商店街への顧客を呼び込み商店街の賑わいを創出するとともに、イベントを実施することで集客力の向上が図られる。	ア プレミアム付共通商品券使用店舗比率(5万円以上のプレミアム付共通商品券の使用があった店舗数/プレミアム付共通商品券加盟店数×100)	%	32.4	27.2	40.3	50.5	50.0
		イ イベントや大売り出し等、ソフト事業実施回数	回	5	5	1	2	5

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある	①	②	③
		ほとんどない	④⑤	⑥	⑦⑧
			⑨	(10)	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	成果指標のタイプ	向上	向上	成果動向
			横ばい	横ばい	ア Δ1.2 Δ5.2 13.1 10.2 Δ0.5
			低下	低下	イ 0 0 Δ4 1 3
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	【コメント】	
	R4.5月～	経済対策(30%プレミアム商品券発行事業費補助)を実施	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	アフターコロナを見据えながら、今後も引き続き、商業の活性化を図っていく。	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 27500	旭市特産品開発事業	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班	
施策体系	基本施策 2	商工業の振興	根拠法令	旭市特産品開発事業補助金交付要綱				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	施策の展開 6	新たな地域産業の創出	戦略事業	33 特産品開発事業								
	施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 24 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	●旭市には他に誇れる地域資源(農畜水産物、生産に係る技術、伝統等)が数多くあるが、シンボルとなるような特産品が少ない状況である。これらの状況のため、新商品等の特産品開発する事業者の方に事業費の一部を支援するとともに、開発更にはマーケティング活動に係る研修会の開催等を実施し、旭市のシンボルとなる特産品を作り出し、地域の特性を活かした地域産業の振興を図ることを目的とする。なお、開発等に当たっては本市の産業特性をかながみ農工商連携等を核に新商品の開発を進めている。 ●主な支援内容:①特産品等新商品の開発にかかる費用の一部補助、②特産品等新商品に係る企画・開発及び販売等の支援 ●補助対象者:市内事業者等 ●補助率:補助対象経費の1/2以内で限度額50万円 ●補助年限:3年間 ●補助申請募集期間:4月(予算状況に応じて9月に2次募集) ●交付決定審査方法:市職員及び商工会推薦者による審査会				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
・旭市には、多くの食材があるがシンボルとなる土産品がないため。 ・道の駅の開設もあり、旭市の土産品となる新商品の開発による地域経済の活性化が見込まれるため。	・制度が周知され、制度を活用しての新商品、特産品開発に関心を持つ人が増え、申請者は増加傾向にある。		・新商品開発を行うには初期投資が大きな課題であったが、本事業による経費の一部支援により取り組みのきっかけとなり概ね高評価である。 ・一部の特産品については、消費者からも高評価を得ているとともに、旭市の産業活性化に結びついている。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	1,299 旭市特産品開発事業補助金、推奨品認定事業補助金
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	500

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	千円		480	860	1,299	1,860
事業費計(A)	千円		480	860	1,299	1,860
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円				500	1,500
5.一般財源	千円		480	860	799	360

前年度増減理由	特産品開発事業補助金対象件数の増加(R2 1件→R3 3件)
---------	--------------------------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

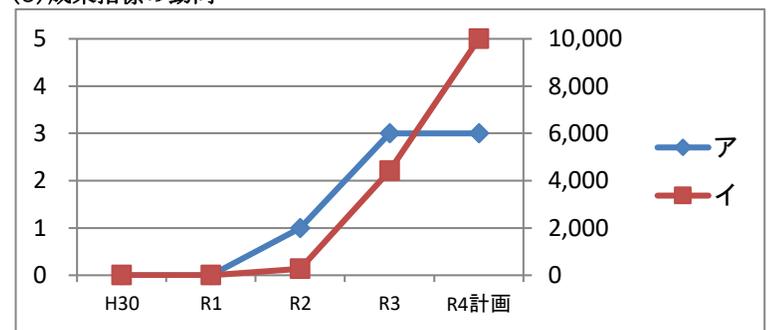
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・特産品開発事業補助金の交付 ・販売活動支援(各種イベント等への参加によるPR、情報提供) ・観光物産協会へ推奨品認定補助金の交付	ア 補助金交付申請者数	件	0	0	1	3	3
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 商品開発及び販売戦略等の支援(研修参加機会の創設等)	回	0	1	0	0	1
	対象意図 市内事業者又は市内に住所を有する個人。 旭市の産業活性化を図るため、特産品となる新商品を開発するとともに販売に結びつける。	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
		ア 補助金交付件数	件	0	0	1	3	3
		イ 開発された特産品の売上高	千円	0	0	270	4,415	10,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	上位 1/3
		評価結果	①	②
			③	④
			⑤	⑥
			⑦	⑧
			⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標 A	成果指標 B	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標 I	のタイプ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							ア	0	0	1	2	0
							イ	0	0	270	4,145	5,585
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()						
	R4.4月	特産品開発事業補助金に関する周知を行う	随時				創業希望者等への周知に力を入れていく					

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 27600	企業誘致等支援事業 ① (企業誘致の促進事業) (奨励事業)	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	所管課 商工観光課	担当班 商工労政班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 重1 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	4	雇用の確保	根拠法令	旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例							
施策の展開	9	企業誘致及び既存企業の支援	戦略事業	42 企業誘致等支援事業							
施策の展開			戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	○新規企業の進出や、既存企業の事業規模拡大等を推進するため、奨励措置を実施する。 奨励内容: 事業用資産にかかる固定資産税の課税免除(5年間)、緑化奨励金(一定以上の面積を有する製造業者が、新規立地する場合に整備する緑地について、1㎡につき2,000円・限度額1,000万円)の交付、雇用奨励金(市民を正社員として採用した企業に対し、1人あたり30万円、限度額1,200万円)の交付。※雇用奨励金は新制度で、令和2年度より実施。奨励措置の実施について「旭市企業誘致審議会」において審議する。 ○千葉県や企業等から情報収集を行い、企業誘致・奨励に効果的な措置の検討を行う。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
新規企業の誘致及び既存企業の事業規模拡大等を促進するため、条例を制定し奨励措置を実施。例年数者が奨励措置の適用を受けている。	工業団地の全ての区画の販売が完了し、進出意欲のある企業に提供できる土地がない。	市内企業より対象要件の緩和等の意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算) 単位:千円	
1.報酬費	18 旭市企業誘致審議会委員報酬
2.負担金補助及び交付金	企業誘致奨励措置助成金
3.公有財産購入費	
4.※課税免除額	22,381 固定資産税の課税免除額
5.その他	104 需用費、役務費、使用料及び賃借料
② 特定財源の内訳 (3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1.報酬費	千円	24	36	24	18	24
2.負担金補助及び交付金	千円	360		4,500		4,000
3.公有財産購入費	千円					
4.※課税免除額	千円	7,402	31,400	10,063	22,381	10,000
5.その他	千円	229	470	450	104	130
事業費計 (A)	千円	8,015	31,906	15,037	22,503	14,154
財源						
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	8,015	31,906	15,037	22,503	14,154

前年度増減理由	奨励金の対象案件が無かったため。
---------	------------------

従事職員数 常時 1人 最大 3人 × 1日 = 延べ 3人

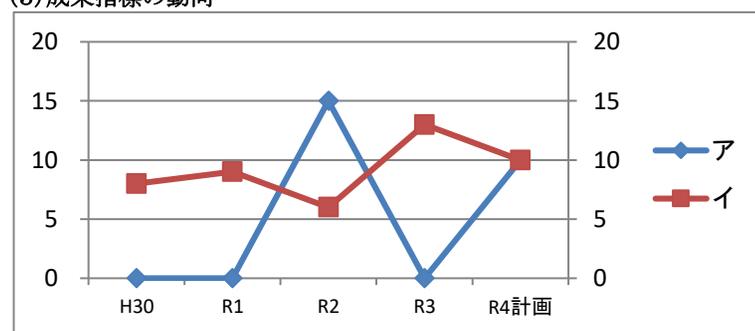
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・奨励措置実施(固定資産税の課税免除) ・企業誘致審議会開催	ア 企業誘致審議会開催回数	回	1	2	1	1	1
		イ イベント等でのPR活動回数	回	1	0	0	0	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象意図 ・雇用奨励交付金を交付する人数 旭市民の雇用が生まれる 対象意図 ・工場等の新設又は拡充を行う企業 新たに企業が市内へ立地する。または既存企業が事業を拡大する。	ア 雇用奨励交付金交付対象人数	人	-	0	15	0	10
		イ 工場等の新設又は拡充を行った企業	件	8	9	6	13	10

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							ア	-	0	15	△15	10
							イ	3	1	△3	7	△3
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性									
	R4.11月頃	広報や市HPにより本制度の周知を図る。	随時	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()	市内外に企業誘致奨励措置のPRを行う。					

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	27700 工業振興支援事業	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	担当班	商工労政班	
基本施策	2	商工業の振興	根拠法令	特になし					事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業
施策の展開	5	工業の振興	戦略事業	30 工業振興支援事業						<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策の展開			戦略事業							<input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	工業団地内の企業が良好な環境で事業を行えるよう、周辺環境整備や関連施設の維持管理を実施する。 ・鎌数工業団地排水ポンプ場の維持管理 ・工業団地内案内看板の修正、管理施設等の草刈 ・工業団地内有害鳥獣駆除の実施 ・汚水処理施設修繕費及び排水放流にかかる負担金の支払い	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
土地開発公社の解散により、工業団地内施設等については市が維持管理を行っている。	市の管理施設について、所管課が複数あるため、横断的な協力・情報共有が必要である。	有害鳥獣駆除について、企業からの要請により平成 25 年度から近隣住民への周知の徹底を行なったうえで、実施している。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	1,253 干潟土地改良区排水負担金、工業団地連絡協議会排水施設維持管理負担金
2.委託料	1,635 看板書替委託料、除草業務委託料、排水処理施設保守点検委託料等
3.工事請負費	792
4.役員費	140 害虫等駆除関係保険料
5.その他	465 害虫駆除等関係消耗品費
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	千円	1,710	1,742	1,781	1,253	2,078
2.委託料	千円	1,726	1,394	1,401	1,635	1,262
3.工事請負費	千円		1,379		792	
4.役員費	千円	44	93	171	140	154
5.その他	千円	15	12	435	465	403
事業費計(A)	千円	3,495	4,620	3,788	4,285	3,897
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	3,495	4,620	3,788	4,285	3,897

前年度増減理由	排水機場整備補修工事費分が増額となったため。
---------	------------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 1 日 = 延べ 1 人

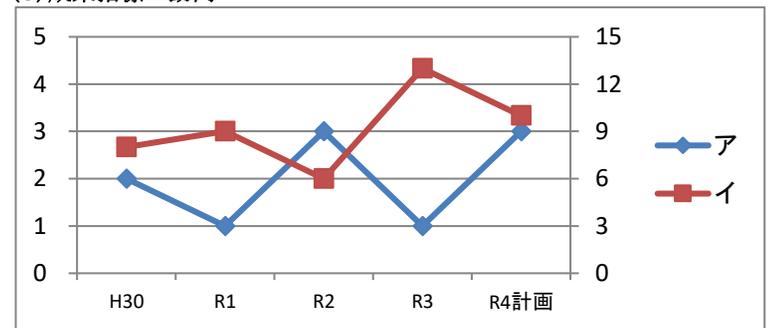
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・干潟土地改良区負担金、工業団地連絡協議会負担金の支出 ・鎌数工業団地内で有害鳥獣駆除を実施 ・工業団地管理のための除草作業実施	ア 有害鳥獣駆除実施回数	回	25	25	24	24	24
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ イベント等でのPR活動回数(再掲:企業誘致促進事業)	回	1	0	0	0	1
	対象意図 工業団地内企業 快適に操業できる(生産環境に係る苦情・相談がなくなる)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図		ア 立地企業からの苦情・要望件数	件	2	1	3	1	3
		イ 工場等の新設又は拡充を行った企業(再掲:企業誘致促進事業)	件	8	9	6	13	10

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
		①	②
		③	③
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	Δ1	Δ1	2	Δ2	2
					イ	1	1	Δ3	7	Δ3
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	工業団地の維持管理 ・鎌数工業団地B地区汚水処理場等各施設の今後の方向性を検討					
	通年	工業団地の維持管理	随時							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	27800 観光事務費(観光物産協会への支援)	予算科目	会計	課	項	目	担当班	観光班
				一般	7	1	3		
施策体系	基本施策	3 観光の振興	根拠法令	特になし					
	施策の展開	7 観光情報発信の推進	戦略事業	34 旭市観光物産協会への支援					
	施策の展開		戦略事業						
								事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	観光事業者や観光イベントを開催する実行委員会が加盟している観光物産協会を支援するとともに、観光物産協会と連携して観光情報等の効果的な発信、PRを行い観光客の誘致を図る。観光物産協会はイベント等でのPR活動補助を行う。 職員の業務内容: 観光協会等への補助金交付	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
旧市町にあった観光協会が市町村合併後も並立しており、市からの助成は各団体ごとに行われていた。そのため、重複する経費や事務手続きを見直すことができず、経費や時間のロスが発生していた。	平成27年に旭市観光物産協会設立。従来の観光協会は下部組織として内包され、新たに協会事務局の事務員を採用、事務及び協会会員の行うイベントのサポートにあたる。これにより、市商工観光課と物産協会の業務の分担が可能となり、従来以上に市の観光PRや情報発信が行えるようになった。	「物産協会の具体的な活動が見えない」や「物産協会へ加入することのメリットがわからない」などの声が会員からもある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.補助金等	15,482 旭市観光物産協会補助金
5.その他	155 旅費・需用費・役員費・負担金・公課費など
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 補助金等	千円	14,440	13,601	14,478	15,482	17,134
5. その他	千円	555	1,298	648	155	169
事業費計 (A)	千円	14,995	14,899	15,126	15,637	17,303
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	14,995	14,899	15,126	15,637	17,303

前年度増減理由	令和3年度から公用車関係の費用がかからない。令和2年度は大判インクジェットプリンターを購入したが令和3年度はその費用がないため減少。
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 12日 = 延べ 12人

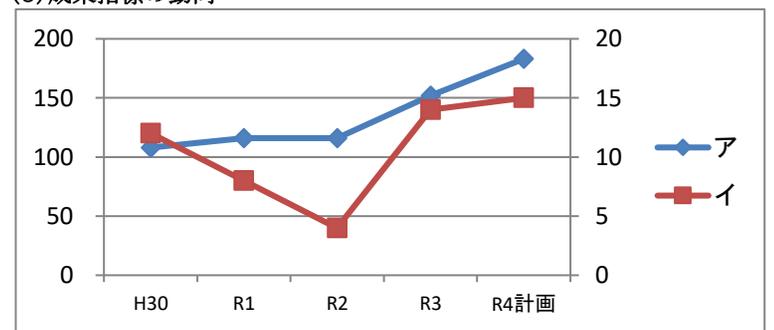
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・観光物産協会への助成	ア 観光協会等への助成額	千円	14,440	13,601	14,478	15,482	17,134
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 観光協会、宿泊組合 観光協会等を支援することにより、民間主導の観光イベント開催、PR活動が積極的に行われ市観光発展の一翼を担う。 対象意図 イベント等に参加する市内外の方 市内外の方に旭市の魅力を広く知ってもらおう。	ア 観光協会、宿泊組合加入者数(1団体も1人とカウント)	人	108	116	116	152	183
		イ 観光物産協会職員によるイベント等でのPR活動日数	日	12	8	4	14	15

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	①	(6)
	普通		
	小さい		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	16	8	0	36	31
					イ	5	△4	△4	10	1
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()						
	通年	市と連携した観光PR レンタサイクル事業の積極的なPR 会員と連携した地域素材活用事業	通年	<input checked="" type="checkbox"/> 会員の増加 <input type="checkbox"/> 協会の法人化と自主財源確保 <input type="checkbox"/> 移住定住(企画政策課から委託)						

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 27820 観光資源創出プロモーション事業 ① (観光大使を除く)	予算科目 会計 一般	所管課 商工観光課	款 7	項 1	目 3	担当班 観光班	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 重1 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 3 観光の振興 施策の展開 7 観光情報発信の推進	根拠法令 戦略事業 35 観光資源創出プロモーション事業						事業種別

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 26 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	市の豊富な観光資源の魅力を全国へ向けてPRするとともに、新たな観光資源の創出と旅行者および地元の農水・商・工業者等、関係団体との連携による着地型(体験型)観光の提案・実施により、多くの観光客の誘致を実現し、観光産業の振興と地域経済の活性化を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
既存の事業では、対応できなかった市の観光資源を活かした事業の開発やPRを行う必要があると判断したため平成26年に事業を開始した。	観光物産協会や道の駅と連携して、宿泊や体験を伴う観光商品を開発していくことが可能となった。誘客に繋がる商品開発を積極的に行い、効果的で効率的なPRを行っていく必要がある。	観光物産協会が発行している「まっぶる旭」のような、具体的な店名や場所の情報を提供して欲しいという声が多い。また、もっとCMや番組のロケ誘致を行って、旭市をより広く、多くの人に知ってもらいたいという声もある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.消耗品	158 PR用特産品購入
2.印刷製本	2,124 ラッピングバス画像修正費、ポスター印刷費
3.広告料	2,450 ラッピングバス広告掲出、PRテレビ、雑誌掲載
4.旅費	18 普通旅費
5.その他	2,824 観光プロモーション支援業務委託料・負担金等
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	7,574 災害復興基金充当・地域振興基金充当

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.消耗品	千円	647	665	314	158	660
2.印刷製本	千円	2,253	227	22	2,124	254
3.広告料	千円	1,999	3,456	2,642	2,450	3,400
4.旅費	千円	67	76	1	18	35
5.その他	千円	5,622	3,146	2,360	2,824	3,052
事業費計(A)	千円	10,588	7,570	5,339	7,574	7,401
財源						
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円	10,588	7,570	5,339	7,574	7,401
5.一般財源	千円					

前年度増減理由	令和3年度、観光パンフレットの作成及び宿泊助成のチラシ等を作成したため増加。
---------	--

従事職員数 常時 2人 最大 5人 × 60日 = 延べ 300人

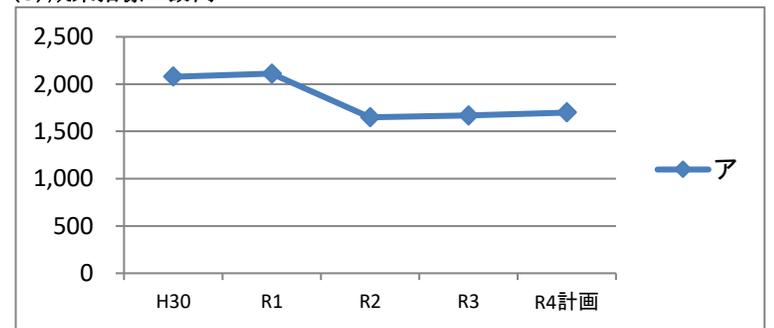
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・チバザボーク ・東京都商談会 ・埼玉県商談会 ・全国ロケ地フェア2022冬 ・駅からハイキング春 ・駅からハイキング秋	ア 参加した観光PRイベント数	件	18	36	2	6	7
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 旭市を訪れる観光客 PRやキャンペーンの効果で増加する	ア 観光入込数	千名	2,079	2,111	1,649	1,669	1,700

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	①	
	普通		
	小さい		
評価結果	①	(1)	
	②		
	③		
	④⑤		
	⑥		
	⑦⑧		
	⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)					29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画 ア Δ25 32 Δ462 20 31 イ
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
	通年	観光キャンペーンの実施・マスコミ等を利用した観光PR・観光誘致に結び付く特産品のPR・宿泊助成	通年	アフターコロナに対応した観光キャンペーンや、SNSなどを上手に利用した効果的な誘客の実施。	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 27820	観光資源創出プロモーション事業	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 3	所管課	商工観光課	担当班	観光班	
施策体系	基本施策 16	交流の促進	根拠法令	旭市観光大使設置要綱				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 重3 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	施策の展開 32	交流事業の促進	戦略事業	151 旭市観光大使の活用								
	施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 昭和 24 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	市の出身者であって、芸能等の分野において活躍している人や、市の発展に寄与している人に観光大使を委嘱する。市の観光・文化・産業等の宣伝や市が実施する各種行事への協力等を通して市の魅力を全国に広くPRしてもらい、イメージの高揚を図ること、観光・文化・産業等の振興に貢献していただく。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
市の魅力を全国に広く宣伝し、イメージの高揚を図り、観光・文化・産業等の振興を進展するために設置。活動内容は委嘱者に一任しており、観光大使使用名刺のみ提供。	活動内容を一任していることから、活動内容を把握できず、事業効果を適切に図ることが難しい。また、どの程度の人に委嘱すべきかの判断が難しい。		・観光大使の活動を市でPRすべきである。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算) 単位:千円	
1. 需用費	17 特産品送付
2. 報償費	
3. 役務費	
② 特定財源の内訳 (3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	17 災害復興基金「がんばろう千葉」分充当

費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1. 需用費	千円	35	11	12	17	24
2. 報償費	千円					20
3. 役務費	千円					
事業費計 (A)	千円	35	11	12	17	44
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円	35	11	12	17	
5. 一般財源	千円					44

前年度増減理由	特産品の価格が異なるため。
---------	---------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 2日 = 延べ 2人

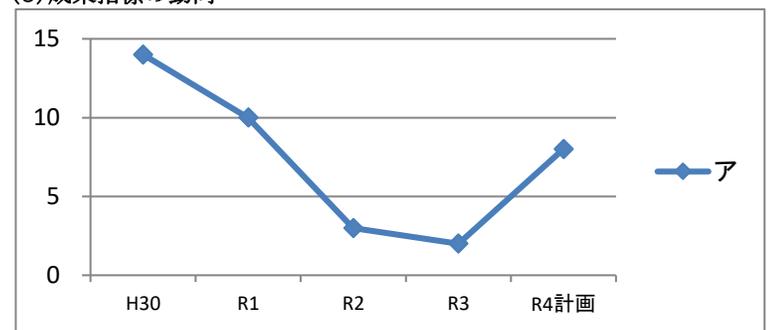
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績 (3年度に行った主な活動) 観光大使への市の情報提供	ア 名刺提供数	枚	1,000	0	0	0	0
		イ 観光大使数	人	2	2	2	2	2
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象意図 観光大使 市関連イベントをPRし、旭市の魅力を発信する	ア 市関連イベント参加回数 (延べ数) ※観光大使委嘱以前からイベント参加歴あり	回	14	10	3	2	8
	対象意図	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果							
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3				
	普通	ある程度ある							
	小さい	ほとんどない							
		評価結果	①	②	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨
					(4)				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難												
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	R3年度はコロナウイルス感染拡大により、参加できるイベントが少なかったため。												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	
【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画	
							ア		3	△4	△7	△1	6
							イ						
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	通年	地元開催でないイベントや、観光大使のSNSなどを通じて、市及び市の特産品などのPRを行ってもらえるよう働きかける。	通年	地元開催でないイベントや、観光大使のSNSなどを通じて、市及び市の特産品などのPRを行ってもらえるよう働きかける。									

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 28000	観光施設整備事業	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 3	所管課	商工観光課	担当班	観光班	
基本施策	3	観光の振興	根拠法令	特になし				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	8	観光施設の整備	戦略事業	39 観光施設整備事業								
施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	観光客の誘致を図るため、観光案内看板や観光施設等を整備する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・観光客を呼び込むため、観光案内看板等観光施設を整備した。 ・新たな施設の整備より、既存施設の改修が主となってきている。	大規模な修繕が主となってきていると思われるが、計画的なスケジュールが組めていない。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 工事請負費	
2. 委託料	985 長熊釣堀センター入口看板作成、観光案内看板張替他
3. 備品購入費	
4. 需用費	
5. その他	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	359 観光地魅力アップ整備事業補助金
3. 地方債	
4. その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 工事請負費	千円		895			
2. 委託料	千円		86	310	985	
3. 備品購入費	千円					
4. 需用費	千円		444			
5. その他	千円					
事業費計(A)		千円	1,425	310	985	
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円		454		359	
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円		971	310	626	

前年度増減理由	実施する事業内容によるため。
---------	----------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 4日 = 延べ 4人

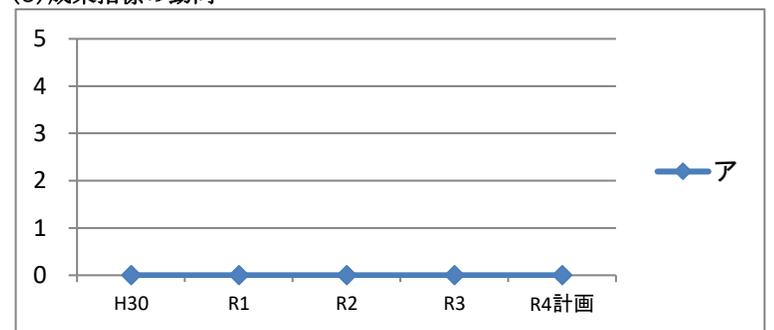
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 長熊釣堀センター入口看板作成 観光案内看板張替 観光施設案内看板作成	ア 観光案内看板既設数	件	12	12	12	12	12
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 観光客 安全で快適な環境で市内観光ができる。	ア 観光施設に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある		(2)	
	小さい	ほとんどない			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ			成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	0	0	0	0	0
					イ					
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	通年 来訪者が快適に過ごせるように施設整備に努める。					

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 28100	観光イベント事業	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 3	所管課	商工観光課	担当班	観光班	
基本施策	3	観光の振興	根拠法令	特になし				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業（重点施策） <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	7	観光情報発信の推進	戦略事業	36 観光イベント事業								
施策の展開	32	交流事業の促進	戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	●一年を通して行われる観光イベントへの支援やPRを行う。(実行委員会との打ち合わせ、補助金の交付やイベントの企画立案、準備及び後片付け従事。マスメディア(新聞、雑誌、TV、ラジオ等)を利用したイベント広報活動。ポスター作成。) ●観光イベントは、①実行委員会が開催(袋公園桜まつり、旭市いいおかYOU・遊フェスティバル、旭市七夕市民まつり、あさひ砂の彫刻美術展等)、②観光物産協会が開催(サマーフェスタin矢指ヶ浦等)③県等の団体、実行委員会が開催(ツールド千葉、JAFバスツアー)		市主催以外のイベントが活発に行われている。それらイベントを可能な限り自主財源で運営できるよう協力、指導していく必要がある。また、イベントの内容が多岐に渡り、市の協力の仕方も柔軟性が求められるが、市のイベント協力のガイドラインを定める必要も感じる。	市民が自主的に行うイベントに対して、テントの貸し出しや、会場や駐車場の使用許可など求められることがある。また、市主催の食やサーフィン、フラのイベント開催を希望する声もある。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				
主だった観光イベントは平成17年合併以前より、各市町(観光協会)、実行委員会が開催している。				

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.七夕市民まつり補助金	
2.YOU・遊フェスティバル補助金	
3.あさひ砂の彫刻美術展補助金	
4.広告料	165 ベイFM放送料
5.その他	3,251 報償費・需用費・委託料・その他イベント補助金
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	1,250 地域振興基金・災害復興基金繰入金

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)	
1.七夕市民まつり補助金	千円	8,500	8,500			11,500	
2.YOU・遊フェスティバル補助金	千円	5,850	5,350			8,500	
3.あさひ砂の彫刻美術展補助金	千円	1,500	1,500				
4.広告料	千円	2,458	2,461	110	165	2,485	
5.その他	千円	6,498	6,242	2,308	3,251	5,607	
事業費計(A)		千円	24,806	24,053	2,418	3,416	28,092
財源		千円					
1.国庫支出金	千円						
2.都道府県支出金	千円						
3.地方債	千円						
4.その他	千円	14,850	14,350	789	1,250	21,400	
5.一般財源	千円	9,956	9,703	1,629	2,208	6,692	

前年度増減理由	bayfmの放送回数が増え、袋公園桜まつりを実施したため増加。
---------	---------------------------------

従事職員数 常時 5人 最大 12人 × 6日 = 延べ 72人

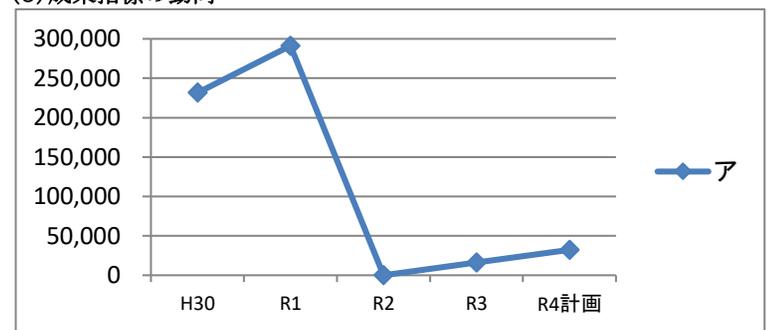
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・イベント(スターライトファンタジー事業)への補助金交付 ・メディアを利用したイベントのPR	イベント開催団体	団体	5	5	0	2	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イベント開催日数	日	25	45	0	58	63
	①市民②イベント参加者 ①市民同士、市民と市外からの方々との交流が盛んになる。	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図 対象意図	ア 年度別イベント入込数 イ	人	231,620	291,180	0	16,115	32,230	

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
評価結果		評価結果	
①		①	
②		②	
③		③	
④⑤		④⑤	
⑥		⑥	
⑦⑧		⑦⑧	
⑨		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染拡大により、イベントが実施できなかったため。				
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)				<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主要事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	アfterコロナを見据えた観光客の誘致に繋がるよう、補助金交付イベントの関係団体と協議してイベントを実施する。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 28200	海水浴場開設事業	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 3	所管課 商工観光課	担当班 観光班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 3	観光の振興	根拠法令	海水浴場等安全確保要綱							
	施策の展開 8	観光施設の整備	戦略事業	40 海水浴場開設事業							
	施策の展開		戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	安全で快適な海水浴場を開設することにより、観光客の誘致を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
夏期観光客を呼び込むため、海水浴場を開設した。	海水浴離れが進んでいることから、海自体に親しんでもらう取り組みが必要。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	2,879 警備業務委託、清掃業務委託、看板作成業務委託など
2.工事請負費	2,728 海岸施設改修工事
3.需用費	15 消耗品
4.使用料及び賃借料	143 諸借上料
5.その他	報償金、通信運搬費、手数料
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.委託料	千円	11,502	11,817	3,690	2,879	12,939
2.工事請負費	千円	4,803	5,222	3,267	2,728	6,877
3.需用費	千円	238	336		15	401
4.使用料及び賃借料	千円	141	142		143	148
5.その他	千円	120	50			104
事業費計(A)	千円	16,804	17,567	6,957	5,765	20,469
財源						
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	16,804	17,567	6,957	5,765	20,469

前年度増減理由	令和3年度は、工事が少ない、海岸等警備業務委託料が前年度より安い、草刈業務委託がなかったため減少。
---------	---

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 12日 = 延べ 12人

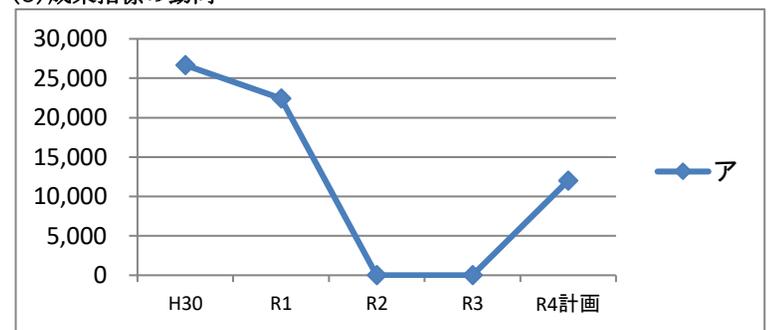
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 海水浴場は不開設だが、海岸の警備業務を委託 海岸駐車場周辺の堆積砂撤去や清掃 コロナ対策、海岸の進入防止柵・看板設置撤去工事	ア 開設期間の確保	日	44	44	0	0	30
		イ 監視員の配置	人/日	12	12	0	0	6
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市民、来訪者 海水浴を楽しむ 対象意図	ア 海水浴客数	人	26,658	22,422	0	0	12,000
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
		①	⑤
		②	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため海水浴場を開設できなかったため。
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主な事項について記載)	時期 通年 内容 安心安全な海水浴場の開設(矢指ヶ浦海水浴場のみ開設) 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 R5以降 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他() 安心安全な海水浴場の開設
評価内容	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画 ア 67 △4,236 △22,422 0 12,000 イ